

第107回広島2人デモ

2014年9月12日（金曜日）18:00～19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



There is no safe dose
of radiation

「放射線被曝に安全量はない」
世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら
“YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日から始めたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかって大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

なぜ原発をやめられないのか③

原発ビジネス（核利益共同体）は同心円状に巨大

本日のトピック

- 原爆誕生当時から同心円状に巨大な核ビジネス
- 同心円を形成する数千の企業・研究機関群
- 核ビジネスの利益共同体－核利益共同体
- 市民社会と一体化した核利益共同体
- なぜ原発ビジネスがやめられないか
- 税金と電気料金を原資とする原発ビジネスはやめられない
- 原子力規制委員会、川内原発原子炉設置変更申請を許可 しかし勝負はこれから

次回以降

電力会社と一連托生の大手金融グループ・大手生命保険会社・その他金融機関／いまさら後に引けない日本政府・経産省、原発を推進する政党・政治家

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

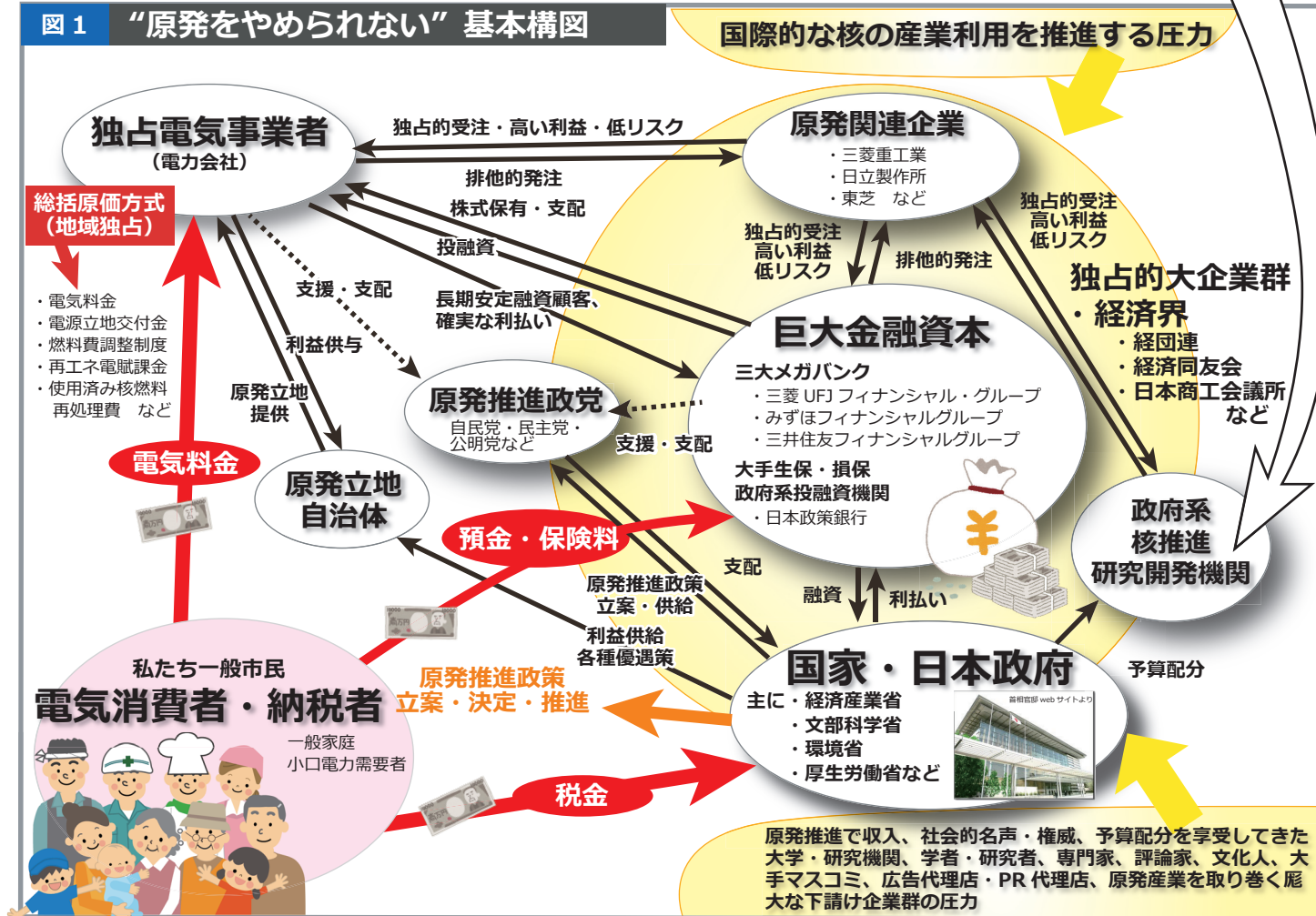
国家予算で支えられる 核（Nuclear）推進・開発・研究組織

研究開発組織・・・日本原子力研究開発機構（JAEA）、原子力発電環境整備機構（NUMO）、原子力損害賠償機構、防災科学研究所、経済産業研究所、産業技術総合研究所、核融合科学研究所、高エネルギー加速器研究機構（KEK。大学共同利用機関法人）、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所などの他、国から補助を受けている一般財団法人、公益法人など多数

国立大学法人・・・東京大学、京都大学、大阪大学、東京工業大学、名古屋大学、東北大学など。

行政組織・・・原子力委員会、原子力規制委員会など

図1 “原発をやめられない” 基本構図



原発推進で収入、社会的名声・権威、予算配分を受けてきた大学・研究機関、学者・研究者、専門家、評論家、文化人、大手マスコミ、広告代理店・PR代理店、原発産業を取り巻く膨大な下請け企業群の圧力

原爆誕生当時から同心円状に巨大な核ビジネス

原発産業の性格や本質などを考える際、核ビジネス（Nuclear Business）誕生当時のいきさつにどうしても戻ってしまいます。よく知られているように、核ビジネスが研究段階から実用段階に入っていったのは、1940年代の半ば、アメリカのルーズベルト政権からトルーマン政権にかけてのことでした。すなわち「マンハッタン計画」です。

核ビジネスは、核の軍事利用から実用化されました。核の軍事利用も産業利用も、いずれも核分裂や核融合から生み出される膨大なエネルギーを文明社会で使用するという点では全く同じ発想です。しかし、核の軍事利用に比べて、核の産業利用は、核分裂や核融合を制御しなければならない、という点においてはるかに困難な試みでした。核ビジネスがまず核の軍事利用からはじまったのはここにも一つの理由があります。

1941年末から、大統領直下の科学研究開発局のもとで全面的な研究体制に移行していたアメリカの核開発計画（直接には原爆開発）は、1942年6月、研究の大幅な拡大と軍事利用に的を絞った開発段階に入ると共に、所管を科学研究開発局から陸軍省（英語では“Department of War”ですから本来は「戦争省」と訳さなくてはならないのですが、何故か日本では「陸軍省」と訳されてきましたので私もそれに従います）に移管します。「マンハッタン計画」のスタートです。アメリカの「核開発」は科学研究開発局時代から、大きな特長をもっていました、それが請負契約制度です。プロジェクトをユニットに分割して、それを民間企業に請け負わせるという仕組みです。（ついでに言えば、この請負発注の仕組みは、その後アメリカの軍事発注の基本モデルになります）請負契約制度は民間企業にとっても都合のいい制度でした。いってしまえば、連邦政府の資金で、ゼロから研究開発ができ、その成果は科学技術特許・ノウハウを含め自分の所有物とすることができるからです。

こうして、GE、ウエスティングハウス、デュ・ポン、ユニオン・カーバイドなどといった名だたる企業が続々「マンハッタン計画」の請負契約業者になりました。

こうした産業家は、開発の中心に近づけば近づくほど、「核ビジネス」が持つ、ある大きな特長に気がつきます。それまでの産業分野に比べると、はるかに規模が大きく、裾野が広く、また関係するビジネス分野が数多い、という特長です。しかも全体観を見渡せるのは、中心にいる一握りの人たちで、周辺にいけばいくほど、自分が一体どこにいるのかわからない、あるいは自分が核ビジネスに関係しているかどうかかわからない、といった事態も起こってきます。こうした核ビジネスがもつ特長を、マンハッタン計画に深く関係したデュ・ポンの社長、ウォルター・カーペンターは、「この開発（単に核兵器開発という意味ではありません）に関わる範囲は同心円状に巨大であり、（すぐに開発投資効果が現れてくるものではないので）、民間産業界で行うべきではない」と述べます。（表1参照のこと）

つまりは、カーペンターは「核ビジネスは同心円状に巨大」と形容したのでした。

「核ビジネスは同心円状に巨大」とはカーペンターの実感だったと思います。それではなぜカーペンターは「同心円」という表現を使ったのでしょうか？それは単に下請けの連鎖が同心円を形作るという意味ではありません。政府が税金で資金を吸い上げ同心円の中心に定置し、その資金が同心円状に周辺に拡大していく、という意味も含んでいるのでした。つまり「同心円」とは、中心に集約された巨額の「カネ」が、徐々に薄められながら、巨大に同心円状で拡散しながら流れていくダイナミズムを形容した言葉でもありました。

カーペンターの言葉は、直接には当時の「核開発」の実情を指摘したものでしたが、これを「核ビジネス」の一般的特長と解釈することもできます。70年後の今日、この特長が今私たちとどう関わっているのか、それを次に見ていきましょう。

表1 暫定委員会1945年6月1日会議議事録

1945年4月ルーズベルト大統領急死によって、原爆開発プロジェクト「マンハッタン計画」は大きな曲がり角を迎える。この問題について全く知見・見識に欠けたトルーマン大統領が就任したからだ。マンハッタン計画の最高責任者である陸軍長官ヘンリー・スティムソンは、大統領に対する秘密諮問委員会を作り、事態に対処しようとした。これが暫定委員会（Interim Committee）である。そして暫定委員会がこの問題に関する事実上の政権内最高意志決定機関となる。原爆開発のメドもついた45年6月1日の会合では、マンハッタン計画に参加している企業群のうち、デュ・ポン、イーストマン・コダック、ウエスティングハウス、ユニオン・カーバイド4社のトップを招き、戦後核開発はどうあるべきかを諮問した。抜粋引用部分がある。なお本題には直接関係がないが、この日の暫定委員会で日本に対する「警告なしの原爆使用」が決定されている。

暫定委員会会議議事録

1945年6月1日 金曜日

午前 11:00 ~ 午後 12:30 午後 1:45 ~ 午後 3:30

III. 戦後の機構—産業人の見解

バーンス氏（国務長官）は、この計画を持続するため、戦後はどのような型の機構を設立すべきであろうか、と質問した。この質問を補足する形で、カール・T・コンプトン博士（科学技術研究開発局現業活動事務所長 マサチューセッツ工科大学学長）は、もっとも現実的な問題は、産業人の目から正当に見て、いかなる形の機構がこの分野における潜在力を最もよく引き出すことができるかである、と指摘した。

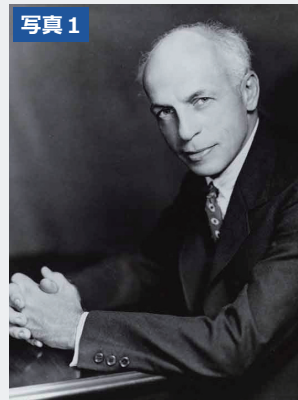
ラファーティ氏（ユニオン・カーバイド社副社長）は、現在の政府・産業界・大学間のパートナーシップは継続すべきだと述べた。

ブッチャー氏は、現在の機構は少なくとも後1年は継続すべきだと奨めた。更なる基礎開発の必要性は、特に（核エネルギーの）「パワーアップ」の点でその必要性が高まる、そしてそれは産業界においても十分に有用性が出てくるだろうと指摘した。カール・T・コンプトン博士は、特定の民間企業が核に関する研究人材を保持し、公開の形で政府予算に支えられて継続し、この分野の潜在力を評価するのが望ましい、と指摘した。

カーペンター氏は、この懸命な努力全体の中で、産業界の積極的な参加は、恐らく今後も継続するであろうが、操業レベルにとどまっている。もっと幅広い基礎的研究にその必要性があるのではないかと強調した。産業界は、この基礎的研究を、それ相応な規模で推進する立場にない。産業界の実用的研究を鼓舞すべく、政府がそれ相応な規模での基礎研究に責任を持つべきである、と述べた。この開発に関わる範囲は同心円的に巨大であり、民間産業界で行うべきではないと深く確信している、と述べた。

国家的利益の観点からは、政府が圧倒的にこの役割を担うことは当然のこととして誰も疑いようのないことである。政府がこうした大規模な基礎開発計画を統御し財政的に支援を行うことは必要であるばかりでなく、ウランウムの安定供給を責任をもって保障することにもなる。・・・

写真1



Walter S. Carpenter Jr.

【写真引用】
http://www2.dupont.com/Phoenix_Heritage/en_US/1940_b_detail.html

【参照資料】 哲野イサクの地方見聞録より「暫定委員会会議議事録1945年6月1日 金曜日」
http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/Interim%20Committee1945_6_1.htm

同心円を形成する数千の企業・研究機関群

カーペンターの言葉を別な角度から裏付けたのが、ヘンリー・スティムソンの陸軍長官声明でしょう。1945年8月6日、広島への原爆投下直後、トルーマンによる大統領声明（いわゆるトルーマン演説）が出されました。内容は暫定委員会内部で練りに練ったものでした。しかし原爆開発計画の最高責任者、陸軍長官のヘンリー・スティムソンは大統領声明だけではアメリカ国民に説明責任を果たしていないと考え、ほぼ同時にまた別途に声明を出します。これがいわゆる「原爆投下直後の陸軍長官声明」です。

中でスティムソンはかなり具体的に原爆開発計画について説明をしています。特に大きな貢献をしたデュ・ポン、建設エンジニアリングのケロッグ、同じく建設エンジニアリングのジョーンズ社、化学大手ユニオン・カーバイド、これも建設大手のストーン&ウエブスター、化学大手のイーストマン・コダックなどに触れたあと、

「装置機器類についてはアメリカの全ての主要な企業がほとんど供給した。代表的にはアライド・ケミカル、クライスラー、GE、ウエスティングハウスなどである」と述べ、続けて、

「大企業、小企業を取り混ぜてこれらは文字通り計画成功に貢献した何千もの企業のほんの数例である」（表2参照のこと）

もちろん全ての企業が陸軍省（マンハッタン計画）と直接契約したわけではありません。ほんの一握りの中核的役割を果たした基幹企業と直接契約を結び、それらの企業が下請け請負契約で、

それこそ同心円的に契約を結び、結果何千もの企業が原爆開発計画に参加することになったのです。

参加したのはもちろん製造企業ばかりではありませんでした。

コロムビア大学、シカゴ大学、カリフォルニア大学、それにスティムソンは触れてはいませんが、ハーバード、マサチューセッツ工科大学、プリンストン、イエールなど名だたる有名大学もやはり研究者や学者同士が同心円的に参加しました。また多くの労働者やその家族も参加しました。さらにはニューヨーク・タイムズの花形科学記者、ウィリアム・L・ローレンスを代表格とする新聞・雑誌・ラジオで働くマスコミ人、またアーサー・ペイジのような広報代理店・広告代理店の人間も秘密裏にあるいは公然とプロパガンダ形成に一役も二役も買いました。

その特長は、中心にいけばいくほど全体観を見渡し、周辺にいけばいくほど部分的なことしかわからない、というまさに同心円的な拡散の仕方をしたことです。スティムソンは声明の中で、住宅都市オークリッジやリッチモンドには、労働者のための宗教施設や学校まで備えたといっていますが、そこで働く牧師や教師がまさか自分たちが恐ろしい原爆開発計画の中にいて、そこで生計を立てているのだとは夢にも思いませんでした。

このマンハッタン計画の巨大な同心円構造は、それから70年後の今日、日本で見る原発ビジネスの同心円構造とそっくりうり二つです。

表 2

原爆投下直後の陸軍長官声明 1945年8月6日

1945年8月6日広島に原爆投下した直後に大統領声明（いわゆるトルーマン演説）がなされた。内容は暫定委員会で練りに練ったものだった。しかしマンハッタン計画の最高責任者ヘンリー・スティムソンは、「大統領声明」だけではアメリカ国民に説明責任を果たしていないと感じ、別途マンハッタン計画に関する詳細な経過説明を「大統領声明」とほぼ同時に発出した。それが「陸軍長官声明」である。抜粋部分は原爆開発計画（核開発の初期段階）がいかに大規模なプロジェクトであり、アメリカ・イギリス・カナダ三国の共同事業で、企業、大学、研究機関が参加しているかを説明しているくだりである。

依然として、爆発物質生産方法に関する理論上の諸問題が未解決のままだったが、時間的制約からくる大きな圧力があつたため、1942年12月、大規模な工場建設の段階に進むことが決定された。2つの大規模工場がテネシー州クリントン技術工場内に置かれ、3つ目の大規模工場がワシントン州ハンフォード技術工場内に置かれた。こうした早期の段階で、大規模工場建設に踏み切ったのは、もちろん一種の賭であった。しかしそれは戦争における必要不可欠なリスク算定というものであり、そのリスクは回収できている。

クリントン技術工場は、テネシー州ノックスビル市から西に18マイルほど離れた連邦政府所有地区内に5万9000エーカーの敷地を占めた。この広いこと、また孤立していることと言う立地条件は、未だ知られざる危険や障害を考慮すれば、保安上も安全上も必要であった。オークリッジという名前の連邦政府所有運営の新しい都市が、そこで働く従事者を収容するために連邦政府所有地内に建設された。人々は、相応の住宅、寄宿舎、仮兵舎、トレーラーなどで通常通り快適に暮らし、そこは宗教施設、レクリエーション施設、学校、医療機関、その他必要な施設を備えた近代的小規模都市であった。オークリッジは総人口約7万8000人。建設労働者、工場操業従事者とその直近の家族より成り立っている。その他の人々もすぐ隣接した回りに取り巻く地域に居住した。

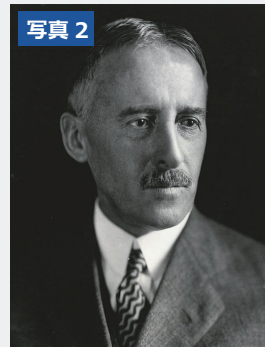
ハンフォード技術工場は、ワシントン州パスコ市から西北に15マイル離れた連邦政府所有地内に43万エーカーを占めた。ここでは連邦政府所有運営になるリッチモンドという町が作られ、約1万700

0人が居住した。工場運営従事者とその直近の家族よりなる。テネシー州におけるのと同様、保安上また安全上の考慮から孤立した地区に設置している。リッチモンドにおける暮らしの状態もオークリッジと同様である。

規模に置いて小さいその他の工場は、必要とする原材料の基本的な生産・製造を目的として、合衆国内及びカナダにあった。計画に必要な特殊機器、原材料、処理装置などを開発したり研究するのに大きく貢献した研究所は、コロムビア、シカゴ、カリフォルニアの諸大学内、その他の学校内、あるいは民間企業の研究所内に置かれた。またカナダには研究所が置かれ、そこでは原材料生産製造のための試験工場が設置された。この研究は合衆国とイギリスの適切な現地支援とともに現在カナダ政府に引き継がれている。

この文書のスペースの関係で、計画の成功に大きく寄与した産業界の企業をすべてリストするわけにはいかないが、いくつかは触れておかないわけにはいかない。デュポン・ド・ヌムール・カンパニーはワシントン州ハンフォード工場の設計建設とその運営を担当した。ニューヨークのM・W・ケロッグズ・カンパニーはクリントン工場の設計をし、そのクリントン工場はJ・A・ジョーンズ・カンパニーが建設し、ユニオン・カーバイド&カーボン・カンパニーが運営した。クリントン第二工場はボストンのストーン&ウエブスター・エンジニアリング・コーポレーションが設計建設をし、テネシー・イーストマン・コダック・カンパニーが運営した。装置機器類についてはほとんどアメリカの全ての主要な企業が供給した。代表的なところではアライド・ケミカルズ、クライスラー、ジェネラル・エレクトリック、ウエスティングハウスなどである。大企業、小企業を取り混ぜてこれらは文字通り、計画成功に貢献した何千もの企業のほんの数例である。この兵器開発の成功に与って力のあった産業界の貢献を詳細に語ることでできる日がやってくることを希望する。

写真 2



Henry Lewis Stimson

【写真引用】
<http://ja.wikipedia.org/wiki/ヘンリー・スティムソン>

表3 一般社団法人 日本原子力産業協会 会員名簿 (2014年8月4日現在)

【参照資料】 http://www.jaif.or.jp/ja/organization/kyokai/member_list.html

凡例 電力会社 大学 自治体 銀行 マスコミ

- 【あ】 (株) I H I (株) I H I 検査計測 愛知金属工業 (株) 青森県 (株) アサソーディ・ケイ アスク・サンシンエンジニアリング (株) (株) アセンド (株) アトックス AREVA Japan (株) (株) 安藤・間
- 【い】 (株) E & E テクノサービス E S 東芝エンジニアリング (株) 伊方町 石川県 イースタン・カーライナー (株) 出光興産 (株) 伊藤忠商事 (株) 伊藤忠テクノソリューションズ (株) (株) イトーキ 井上電気 (株) 茨城県 岩田地崎建設 (株) (株) インターナショナルクリエイティブ インターナショナル・ニュークリア・サービス・ジャパン (株)
- 【う】 W I P ジャパン株式会社 ウェスチングハウス・エレクトリック・ジャパン株式会社 ウツエバルブサービス (株) (株) 宇徳
- 【え】 エイ・ティ・エス (株) A B B (株) A M E C アジア (株) エステー産業 (株) (株) エナジス (株) N H V コーポレーション (一財) エネルギー総合工学研究所 (株) エネルギーレビューセンター 荏原工業洗浄 (株) (株) 荏原製作所 愛媛県 F C Business Intelligence Ltd. EPRI International, Inc. M H I 原子力エンジニアリング (株) M N F ロジスティックス (株) エンジンメンテナンス (株)
- 【お】 応用光研工業 (株) 大洗町 大分共同火力 (株) おおい町 大熊町 (一財) 大阪科学技術センター (株) オー・シー・エル オーテック電子 (株) (株) 大林組 大間町 岡野バルブ製造 (株) (株) 岡村製作所 岡山大学耐災安全・安心センター 沖縄電力 (株) (株) 奥村組 女川町 御前崎市 オルガノ (株)
- 【か】 海外ウラン資源開発 (株) 海外再処理委員会 (一社) 海外電力調査会 (株) 開発設計コンサルタント 開発電子技術 (株) (公財) 海洋生物環境研究所 鏡野町 (公財) 核物質管理センター 鹿児島県 鹿島建設 (株) 柏崎市 (株) 上組 (株) カネカ 刈共 (株) (一社) 火力原子力発電技術協会 刈羽村 川崎重工業 (株) プラント・環境カンパニー (公財) 環境科学技術研究所 (株) 環境浄化研究所 (株) 環境総合テクノス 関西電力 (株) (株) 関水社 (株) かんでんエンジニアリング (株) 関電工 関電サービス (株) 関電システムソリューションズ (株) (株) 関電パワーテック 関電不動産 (株) 関電プラント (株)
- 【き】 (株) キグチテクニクス 北日本電線 (株) 木村化工機 (株) キャンベラジャパン (株) 九州電力 (株) 九電産業 (株) 共和町 (学) 近畿大学 金属技研 (株) (株) きんでん
- 【く】 (株) 熊谷組 栗田工業 (株) (株) クリハラント (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン グンゼ (株) 研究開発部
- 【け】 (株) ケーイーシー (株) 京浜コーポレーション 玄海町 検査開発 (株) 原子燃料工業 (株) (公財) 原子力安全技術センター (株) 原子力安全システム研究所 (一社) 原子力安全推進協会 (株) 原子力エンジニアリング 原子力エンジニアリング (株) (公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター (公財) 原子力研究バックエンド推進センター 原子力サービスエンジニアリング (株) 原子力発電環境整備機構 (株) 原子力発電訓練センター 原電事業 (株) 原電情報システム (株) 原電ビジネスサービス (株) 原燃輸送 (株)
- 【こ】 (公財) 高輝度光科学研究センター 高速炉エンジニアリング (株) 高速炉技術サービス (株) (一財) 高度情報科学技術研究機構 (株) 鴻池組 (株) 神戸製鋼所 向洋電機 (株) (株) コクゴ 国際原子力開発 (株) (株) コミュニケーターズ 五洋建設 (株) 近藤工業 (株)
- 【さ】 (株) サードウェーブ 佐賀県 薩摩川内市 (株) 佐電工 佐藤工業 (株) サンエス (株) 山九 (株) 産業科学 (株) 三建産業 (株) (株) 三興 産興 (株)
- 【し】 G E 日立・ニュークリアエナジー・インターナショナル L L C (株) シー・エス・エー・ジャパン (株) シーエックスアール シーシーアイ (株) (株) シーテック ジーテック ジャパンオフィス (株) シービーエス J X ホールディングス (株) J F E スチール (株) (株) J P ハイテック (株) J P ビジネスサービス (株) ジェイベック (株) ジェー・シー・オー 志賀町 四国計測工業 (株) 四国電力 (株) (株) 静岡銀行 静岡県 四変テック (株) (株) 島津製作所 島根県 清水建設 (株) シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所 (株) 商船三井 信越化学工業 (株) 神鋼リサーチ (株) 新日鐵住金 (株) 新日本空調 (株) 新日本非破壊検査 (株) 新むつ小川原 (株) 新菱冷熱工業 (株) 新和内航海運 (株)
- 【す】 瑞豊産業 (株) (株) スギノマシン 助川電気工業 (株) (株) スタズビック・ジャパン 住友金属鉱山 (株) 住友商事 (株) 住友生命保険相互会社 住友電気工業 (株) (株) スリー・アール
- 【せ】 セイコー・イーザーアンドジー (株) (株) 銭高組 (株) セレス 全国電力関連産業労働組合総連合
- 【そ】 双日 (株) 曽田鉄工 (株) (株) 損害保険ジャパン
- 【た】 (株) 第一工芸社 (株) 大気社 大成建設 (株) 大同特殊鋼 (株) 大日本プラスチック (株) 太平電業 (株) (株) 太平洋コンサルタント (株) ダイヤコンサルタント 高砂熱学工業 (株) (株) 高田工業所 高浜町 (株) 竹中工務店 (株) 辰巳商会
- 【ち】 中央開発 (株) 中国電力 (株) 中電環境テクノス (株) (株) 中電工 中電不動産 (株) 中電プラント (株) 中部電力 (株) (株) 中部プラントサービス 中部冷熱 (株) 千代田化工建設 (株) 千代田興産 (株) (株) 千代田テクノル 千代田メンテナンス (株)

【つ】敦賀市

【て】帝国繊維(株) (株)ディムコ (株)テクノ中部 (株)テクノフレックス (株)テネックス・ジャパン (株)テブコシステムズ
電気事業連合会 電源開発(株) (株)電通 (一財)電力中央研究所

【と】(株)東亜鍛工所 東亜バルブエンジニアリング(株) (株)東奥日報社 (学)東海大学 東海村 (株)東京エネシス
東京海上日動火災保険(株) 東京商工会議所 東京電力(株) (学)東京都市大学原子力研究所 東京ニュークリア・サービス(株)
東京パワーテクノロジー(株) 東京防災設備(株) 東興機械工業(株) (株)東芝 東芝原子力エンジニアリングサービス(株)
東芝電力検査サービス(株) 東芝ロジスティクス(株) 東芝プラントシステム(株) 東双不動産管理(株) 東電設計(株)
東電不動産(株) (株)東方書店 東北インフォメーション・システムズ(株) 東北電力(株) 東北発電工業(株)
東北緑化環境保全(株) 東洋エンジニアリング(株) 東洋炭素(株) 東レ(株) (株)トーエネック トーワエレックス(株)
戸田建設(株) 特許庁 凸版印刷(株) 飛島建設(株) 泊村 富岡町 富山薬品工業(株) (株)巴商会
富山共同自家発電(株) トランスニュークリア(株) Trade Tech 日本事務所 DOWAエコシステム(株)

【な】(株)永木精機 (株)中北製作所 長瀬ランダウア(株) (株)ナガミ 名古屋商工会議所 稲葉町

【に】新潟県 新潟原動機(株) 新潟総合警備保障(株) 柏崎刈羽原子力警備支社 西日本プラント工業(株) 西日本技術開発(株)
西松建設(株) ニシム電子工業(株) ニチアス(株) 日揮(株) 日機装(株) I S O L 事業本部 日進技研(株)
日豪ウラン資源開発(株) (株)日本アクシス 日本アドバンステクノロジー(株) 日本核燃料開発(株) 日本軽金属(株)
日本興亜損害保険(株) 日本通運(株) 日本郵船(株) (公社)日本アイソトープ協会 (一財)日本 I T U 協会
日本イーエスアイ(株) 日本エヌ・ユー・エス(株) (一財)日本エネルギー経済研究所 日本エネルギー法研究所 日本海運(株)
日本ガイシ(株) (株)日本環境調査研究所 日本ギア工業(株) (独)日本原子力研究開発機構 日本原子力発電(株)
日本原子力防護システム(株) 日本原子力保険プール 日本建設工業(株) 日本原燃(株) 日本工業検査(株) 日本国土開発(株)
(株)日本製鋼所 (株)日本政策投資銀行 (株)日本総合研究所 (一社)日本損害保険協会 日本電気(株) (一社)日本電気協会
(一社)日本電機工業会 (一社)日本動力協会 (一社)日本建設業連合会 (公財)日本分析センター 日本放射線エンジニアリン
グ(株) 日本マタイ(株) 日本無機(株) 日本メジフィジックス(株) (一財)日本立地センター 日本レコードマネジメント(株)
ニュークリア・デベロップメント(株) (株)ニュージェック (株)ニューテック 東京支社 人形峠原子力産業(株)

【ね】(株)NESI

【の】能美防災(株) (公財)能登原子力センター (株)野村総合研究所

【は】(株)ハウスメイトパートナーズ (株)博報堂 (一財)発電設備技術検査協会 パナソニック(株) バブコック日立(株)
(株)バリュー・クリエイト バルカー・ガーロック・ジャパン(株) (株)阪和

【ひ】(株)ピージーイー (株)BWR運転訓練センター 東通村 東日本興業(株) 日立アロカメディカル(株) 日立金属(株)
日立GEニュークリア・エナジー(株) (株)日立製作所 日立造船(株) 日立電線(株) (株)日立物流
(株)日立プラントコンストラクション 非破壊検査(株) ビューローベリタス 平田バルブ工業(株) (株)広島銀行
広野町 ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ビットマン外国法事務弁護士事務所

【ふ】フィブ 福井県 福井県原子力平和利用協議会 (公財)福井原子力センター (学)福井工業大学アイソトープ研究所
(株)福井新聞社 (株)福田組 (株)フジキン (株)フジクラ (株)フジタ 富士通(株) 富士電機(株)
富士フイルムRIFAファーマ(株) 双葉町 フランス電力(EDF) 日本駐在事務所

【へ】(株)ベスコ (株)ベントレー・システムズ

【ほ】宝栄工業(株) (公財)放射線影響協会 (公財)放射線計測協会 (一財)放射線利用振興協会 北電産業(株) 北電総合設計(株)
北陸電気工事(株) 北陸電力(株) 北陸発電工事(株) 北海電気工事(株) 北海道 北海道計器工業(株) 北海道電力(株)
北海道パワーエンジニアリング(株) 北海道レコードマネジメント(株)

【ま】(株)前川製作所(※冷凍化学プラント) (株)前川製作所(※精密ベアリング) 前田建設工業(株) 松江市 丸紅(株) 丸紅ユティ
リティ・サービス(株)

【み】三重テレビ放送(株) (株)みずほコーポレート銀行 三井住友海上火災保険(株) (株)三井住友銀行 三井住友建設(株)
三井物産(株) 三菱FBRシステムズ(株) 三菱原子燃料(株) 三菱重工業(株) 三菱商事(株)
三菱商事パワーシステムズ(株) (株)三菱総合研究所 三菱電機(株) 三菱電線工業(株) (株)三菱東京UFJ銀行
三菱マテリアル(株) 三菱マテリアルテクノ(株) 資源・環境・エネルギー事業部 美浜町 宮城県

【む】むつ市 国立大学法人 室蘭工業大学

【め】(株)明電舎 (株)明和

【や】山口県

【ゆ】(株)ユアテック

【よ】横河ソリューションサービス(株) ヨシザワLA(株) 四電エンジニアリング(株) 四電ビジネス(株)

【ら】ラジエ工業(株)

【り】リサイクル燃料貯蔵(株)

【ろ】六ヶ所村

【わ】(公財)若狭湾エネルギー研究センター 綿半鋼機(株) ワック(株)

核ビジネスの利益共同体－核利益共同体

4 頁から 5 頁に掲載した一覧表は、日本原子力産業協会会員名簿です。日本原子力産業協会については 7 頁の表 4『一般社団法人日本原子力産業協会とは』を参照していただきたいのですが、一言でいえば、「日本の原子力産業の業界団体」「原発ビジネス利益共同体の縮図」と表現できると思います。会員会社は、各電力会社はもちろんのこと、三菱重工業、東芝、日立製作所などといった主要装置・機器メーカー、鹿島建設、清水建設、熊谷組などといった建設・土木エンジニアリング企業、新日鐵住金、東レなどといった原材料・素材メーカー、三井住友銀行や三菱東京 UFJ 銀行、みずほコーポレート銀行、広島銀行、静岡銀行などといった長期資金手当てを担当する大手金融機関、また日本政策投資銀行などといった政府系長期投融资銀行なども名前を連ねます。

そうした企業群に混じって近畿大学、東海大学などといった原子力産業とつながりの深い学術機関、また室蘭工業大学といった国立大学法人も堂々と名前を連ねています。**(まさか東京大学、京都大学、大阪大学などが名前を連ねるわけにはいかないでしょうが、実際にはこれらの大学も利益共同体の中にどっぷりと浸かっています)**

また東奥日報(青森県を地盤とする地方紙)や福井新聞などマスコミの顔も見えます。**(立場上読売新聞や産経新聞、日本経済新聞が名前を連ねるわけにはいかないでしょうが、これらマスコミも利益共同体の重要な一翼を担っています。それは 1945 年のニューヨーク・タイムズの立場と全く変わっていません)**

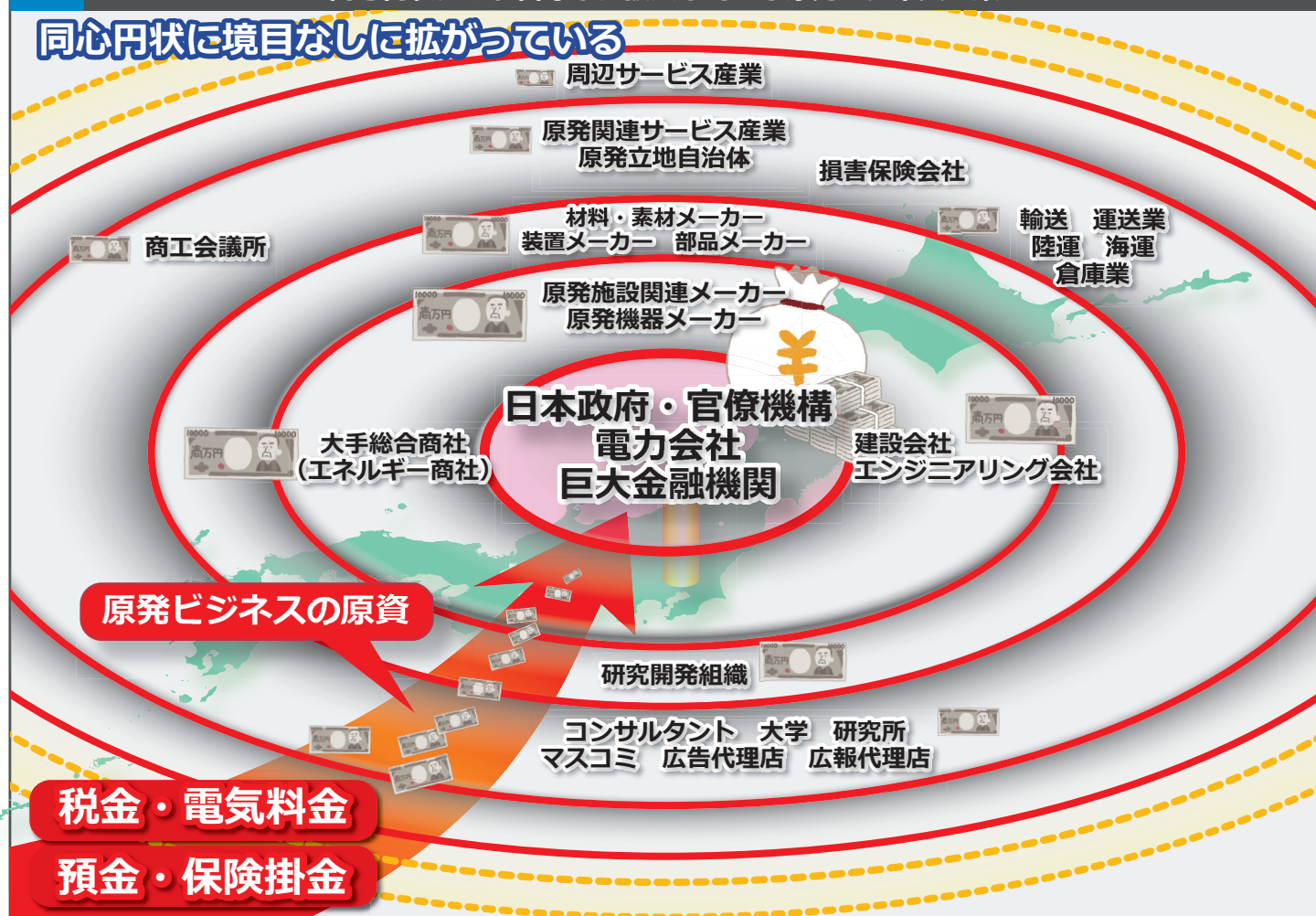
電通、博報堂、アサツー・ディ・ケイといった大手広告代理店が名前を連ねていることはもちろんです。また、青森県、石川県、福井県、佐賀県、静岡県、島根県といった原発立地県や伊方町、おおい町、大間町、刈羽村、六力所村といった原発立地市町村も自治体として名を連ね、利益共同体の一員であることを隠そうともしません。

それではここで名前を連ねている企業全部が「原発ビジネスの利益共同体」であるとはっきり自覚しているのでしょうか？たとえばイースタン・カーライナーという会社があります。**(8 頁表 6 参照のこと)** 商船三井の子会社で特色は自動車海運輸送にあります。しかしかたわら原発関連の資材や原料も運ぶのでここに名前を連ねているだけです。同社の社員に「お宅は核ビジネス利益共同体の一翼だね」といえば目をパチクリさせて驚くことでしょう。しかし、同社に自覚はなくても立派にイースタン・カーライナーは核ビジネスの利益共同体、核利益共同体の一員なのです。それが核利益共同体同心円の大きな特長です。

その意味ではここに名を連ねている自治体も立派に核利益共同体の一員です。表 5 は、新潟県刈羽村の 2014 年度(平成 26 年度) 予算書(歳入) から抜粋して作った表です。

刈羽村といえば東京電力柏崎刈羽原発の立地地元自治体です。柏崎刈羽原発は、100 万 kW 以上の原子炉を 7 基も抱える世界最大の原発プラントです。人口わずか 4800 人の刈羽村の歳入が 58 億円。村税 23 億 9000 万円のうち固定資産税歳入が 20 億 7700 万円もあります。もちろんほとんど東電が支払う固定資産税です。さらに電源立地交付金収入が 11 億 3300 万円、国庫支出金が 1 億 1600 万円、新潟県の支出金と補助金が合わせて 7 億円近く。これももとをたどれば国からでているカネに間違いありません。つまり刈羽村の豊かな財政は、東電柏崎刈羽原発に由来しています。東電に「原発立地」というサービスを提供している見返りがこの歳入なのです。**(2013 年度・2014 年度柏崎刈羽原発は全く稼働していませんが、稼働していた時には村の歳入は 100 億円を超えていました。刈羽村としては一刻も早く稼働してくれ、ということころでしょう)** こうして見ていくと、自治体としての刈羽村も立派に核利益共同体の一員であることがわかります。

図 1 同心円状に切れ目なしに拡大している原発ビジネス産業



市民社会と一体化した核利益共同体

しかし、刈羽村の住民一人一人に「あなた方は、核利益共同体の一員なんですよ」といってみても、「何をいう！私たちは自分の生活を守るために必死で働き生活しているんだ。核利益共同体かなんか知らんけど、生活を守ることのどこがいけないんだ！」ともっともであり、手厳しい反論がかえってくることでしよう。

核ビジネスの同心円の周辺にいけばいくほど、自分たちの立ち位置が見えなくなる、ことは、「核利益共同体同心円」の大きな特長であることは先にも見たとおりです。それはクリントン工場やハンフォード工場のための住宅都市で働く牧師や教師、あるいは映画館の映写技師が、自分たちが原爆製造の同心円の周辺にいるなどとは夢にも思わなかったのと同様です。

6 頁の図 1 は、原発ビジネスの同心円のダイナミズムをモデル化した図です。原発ビジネスの直接の原資は電気料金と税金です。これ以外に直接の原資はありません。これが全国から集められて、この同心円の中心に集積します。一方で、原発ビジネスは、こうした直接の原資だけでは、その貪欲な食欲を満たすことはできません。ですから大手金融機関が集めた預金や保険掛金を投融資という形で利用します。従って原資には間接的ではありますが、預金と保険掛金が当てられます。原発ビジネスの原資は、直接的には電気料金と税金、間接的には預金と保険掛金、原資の源泉はこの 4 種類しかありません。この 4 種類の原資を自由に使える立場にあるもの、すなわち日本政府、電力会社、大手金融機関、この連合体が「核利益共同体同心円」の中心にどっかりとすわります。そして水が高きから低きに流

れるように、中心から同心円状にこの資金が周辺に拡散し、それぞれ応分の利益を得る、これが、核利益共同体の実態ではないでしょうか。

日本全体に拡がっている同心円

4 頁・5 頁に掲載した日本原子力産業協会会員一覧は、こうした核利益共同体の縮図だ、と書きましたが、その意味は、協会会員だけが核利益共同体の構成員ではない、ということです。東証 1 部上場企業はみんな多かれ少なかれ、核利益共同体と深く関わっていますし、その下請け的存在の子会社群や中堅企業、中小企業の中でも関わりをもった企業が数多いことは容易に想像されます。またその企業群で働く従業員やその家族まで含めると、その数は膨大です。しかも、先に見た刈羽村の村民同様、1 人 1 人に生活があります。仕事と収入を確保し、生活を守っていくという大命題は、誰にとっても最優先事項です。そのためには核利益共同体だの、原発反対だのとはいいられません。

こうして、核利益共同体の構成要素の、そのまた小さな砂粒のような個々人が、自分の利益優先の、自分の生活優先の日常が繰り返されている、そうした市民社会の日常の上に核利益共同体が自らの生命維持を保っている、というのが実態ではないでしょうか？その意味では原発ビジネスの同心円は、日本の社会の津々浦々にまで拡がり、核利益共同体は日本の市民社会と無自覚的に一体化してしまい、そこから養分を吸い上げる寄生虫化してしまっている、といえるのではないかと思います。

表 4 一般社団法人 日本原子力産業協会（JAIF）とは

「理念」は次のように謳っている。「私たちは、原子力技術が有する平和利用の可能性が最大限に活用されるよう、その開発利用の促進に努め、将来世代にわたる社会の持続的な発展に貢献します」原子力産業（核の産業利用産業）の業界団体で、1956 年設立、事務局は東電内部におかれた。初代会長は東電会長・電気事業連合会会長を務めた菅禮之助。以下会長は安川第五郎（安川電機社長・九州電力会長）、有澤広巳（統計学者・経済学者・法政大学元総長）、圓城寺次郎（日本経済新聞社社長、会長）、向坊隆（応用化学者・元東京大学総長）、西澤潤一（電子工学・通信工学者・東北大学総長、岩手県立大学学長、首都大学東京学長を歴任）、そして現在今井敬（新日本製鐵社長、会長。第 9 代経済団体連合会会長）。（2006 年 6 月 26 日就任）

事業内容は原子力産業に対する「理解促進・社会合意形成」、「原子力人材育成」、「原子力教育情報ポータル事業」、「量子放射線利用の普及促進」、「原子力発電に係る産業動向調査」、「国際協力」、「政策提言」などとしている。日本における「核産業推進総本山」、「一大プロパガンダ機関」、「政策シンクタンク」と考えればまず外れていない。予算規模は年間約 74 億円、正味財産は約 40 億円（2014 年度予算書より）

現在会員は民間企業、関係団体、研究開発機関、大学、地方自治体など約 450 法人。会費は 1 法人あたり年間 13 万円。

日本語ウィキペディア『日本原子力産業会議』は「日本の原子力産業の企業で構成する業界団体。2006 年に改組される前の名称は、日本原子力産業会議（略称：原産会議）。以前は文部科学省所管の社団法人であったが、公益法人制度改革に伴い一般社団法人へ移行した」と書いている。以下が原産協会の地方組織。

北海道エナジー・東北エネルギー懇談会、社団法人茨城原子力協議会、北陸原子力懇談会、中部原子力懇談会、関西原子力懇談会、中国地域エネルギーフォーラム、山口県エネルギー問題懇話会、社団法人九州経済連合会、九州エネルギー問題懇話会。地方組織の中核を担っているのはもちろん各地の電力会社。

【参照資料】同協会 Web サイトの『組織の概要』『歩み』『主な活動』など。日本語ウィキペディアの関連項目など多数。

表 5 新潟県刈羽村の年間一般予算（歳入）

平成 26 年度（2014 年度）歳入予算（百万円の単位で四捨五入）		
項目	主な内訳	金額
村税		23 億 9000 万円
	村民税	2 億 6000 万円
	固定資産税	20 億 7700 万円
地方譲与税	揮発油・自動車譲与など	3200 万円
地方消費税交付金		4500 万円
電源立地対策交付金		11 億 3300 万円
国庫支出金		1 億 1600 万円
県支出金		3 億 9400 万円
	県補助金	2 億 8500 万円
諸収入		10 億 6900 万円
	貸付金元利収入	10 億 3900 万円
その他	利子割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用量及び手数料、財産収入、寄付金など	
歳入合計		58 億 1000 万円

* 雑入に原子力立地給付金 6000 万円を含む
【参照資料】新潟県刈羽郡刈羽村平成 26 年度予算書

表 6 イースタン・カーライナーの会社概要

【社名】	イースタン・カーライナー株式会社
【本社】	東京都品川区東品川
【事業】	海運業（定期航路事業、不定期航路事業、船舶貸渡業）。自動車専用船および多目的船海運業
【資本金】	4 億 8875 万円
【売上げ】	390 億 5900 万円（2014 年 4 月期）
【主要株主】	（株）商船三井、（株）辰巳商會、東陽倉庫（株）、東京海上日動火災保険（株）、EVERETT ORIENT LINE, INC.（株）みずほ銀行、東京海上日動ファシリティーズ（株）、（株）上組、（株）三菱東京 UFJ 銀行
【従業員】	171 名

番号	簡単なプロフィール
1 (株) アサツー・ディ・ケイ	東京本社 of 広告代理店。扱い高は電通、博報堂に次いで第 3 位。旧旭通信と旧第一広告が合併。
2 IHI 株式会社	原発主要機器設備製造 (原子炉格納容器、加圧水型蒸気発生器など多数) 東芝系 WH に 3% 出資
3 IHI 検査計測株式会社	計測・検査機器 IHI 子会社
4 愛知金属工業	中部電力グループ企業 送電用鉄塔、変圧器機など
5 青森県	原発立地提供、原発推進のための行政サービス
6 アクスサンシンエンジニアリング株式会社	エーアンドエーマテリアル (旧浅野スレート系合併企業) 子会社。核施設用防護服製造など
7 東起業株式会社	土木造成工事、設計施工管理など。
8 株式会社アセンド	本社所在地茨城県東海村。放射能分析、放射線管理、放射線測定、施設運転、廃棄物処理など。
9 株式会社アトックス	原子力発電所保守管理・放射性物質取扱関連業務、原子力施設メンテナンス。全国の原発立地場所に営業所。2010 年大間準備事務所開設、2011 年福島復興本部新設。
10 AREVA Japan(株)	フランスの核複合コングロマリット・世界最大原発ベンダーの一つ、アレヴァ社日本法人
11 株式会社 E&E テクノサービス	本社所在地茨城県ひたちなか市。使用済燃料の再処理、プルトニウム燃料製造技術開発、高レベル放射性廃棄物の処理・処分など。放射性廃棄物の処理・処分など。社長の岸和田勝氏は日本原子力研究開発機構出身。原子力技術株式会社社長歴任。
12 E S 東芝エンジニアリング株式会社	東芝子会社。原子力発電プラント設計現地調整試験業務、原発関連コンピュータソフト開発
13 伊方町	四国電力愛媛県伊方発電所立地提供、原発推進行政サービス。
14 石川県	北陸電力志賀原子力発電所立地県 立地提供、原発推進行政サービス
15 イースタン・カーライナー株式会社	商船三井系企業。原発関連資材などの海運
16 出光興産株式会社	日本を代表するエネルギー複合企業。国外ウラン鉱山開発事業。
17 伊藤忠商事株式会社	日本を代表する総合商社の一つ。原発産業の中核の一つで、商社金融を含め原子力利権と広範に絡んでいる。
18 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	核産業関連コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、情報処理。東証第一部上場。伊藤忠商事の持ち株は 50% 以上で子会社。社長は伊藤忠商事出身。
19 株式会社イトーキ	オフィス家具の大手。オフィス関連事業、設備機器関連事業。
20 井上電気株式会社	エレクトロニクス部品商社。原発機器関連メーカーへ納入。
21 茨城県	核産業立地県、核産業推進行政サービス提供
22 岩崎電気株式会社	照明機器・システム大手。核施設関連照明機器・システムの納入、メンテナンス。
23 岩田地崎建設株式会社	札幌地場の地方ゼネコ。建築工事、土木工事、監理設計。
24 インターナショナル・ニュークリア・サービス ジャパン (INS ジャパン)	イギリス企業の日本法人。使用済燃料管理サービス、使用済燃料を再処理 (イギリス・セラフィールド) 専用船による海運、放射性物質輸送事業。かの悪名高き INS。
25 WIP ジャパン	中国の威鵬 (大連) 翻訳咨询有限公司の日本法人。翻訳サービス、調査サービス。
26 ウェスティングハウス・エレクトリック・ジャパン株式会社	世界的な原発ベンダーで東芝子会社のウェスティングハウス・エレクトリック (WEC) の日本法人。ウェスティングハウス (WH) そのものは、1886 年創設の由緒あるアメリカの電機メーカーだが、マンハッタン計画に深く関わることによって代表的な核産業企業へと成長した。1995 年アメリカ三大ネットワークの一つ CBS を買収し、WH の事業部門のばら売りを開始した。96 年には社名そのものを CBS コーポレーションと変更。非核電機事業部門をドイツのジーメンス AG に売却。ジーメンスはアメリカ国内では「ジーメンス・ウェスティングハウス」として展開。1998 年 CBS (WH の事実上の存続会社) は、WH のライセンスを管理する子会社ウェスティングハウス・エレクトリック・コーポレーション (WH Corp.) を設立。1999 年 CBS は WH の核事業部門 (WEC) をイギリス核燃料公社 (BNFL) に売却。ABB グループ (イギリスの代表的な軍需産業) の各事業部門を BNFL が買収。2006 年東芝が BNFL の核事業部門 (事実上 WEC) を買収。WEC は東芝の子会社になる。2009 年 WEC は日本で唯一の軽水炉用核燃料製造企業原子燃料工業株式会社の株式 52% を買収、子会社化。2010 年 WEC はイギリスで超大型鍛造プレス分野参入を公表、イギリスのスプリングフィールド核燃料会社を買収。一言でいえば WH は CBS を看板に放送事業とライセンス販売事業に特化し、リスクの高い (事故や訴訟など) 核事業は日本の東芝にやらせ、リスクの低い高収益の事業に転身。なお 20 世紀の間に WH は 2 万 8000 以上の特許をアメリカ政府に登録。
27 ウツエバルブサービス (株)	発電プラント向けのバルブ製造。原子力発電用高温高圧バルブ。三菱重工業長崎造船所が製作した戦艦「武蔵」のバルブ製造した。現在三菱重工業と東芝が大株主。
28 株式会社宇徳	輸送・倉庫管理、物流サービス。東証第 1 部上場。商船三井の子会社。
29 エイ・ティ・エス株式会社	放射性物質の輸送、茨城県東海村が本社所在地。
30 株式会社 エナジス	原子力技術調査研究、原子力技術分析評価、原子力技術データベースの構築。三菱重工業子会社。本社は三菱重工業神戸造船所内。
31 有限会社エヌ・イー・ワークス	本社は島根県奥出雲仁田町。電子部品製造、人材派遣。
32 株式会社 NHV コーポレーション	旧日新電機。高電圧電源システムの開発・製造、電子線照射装置 (EPS) の開発・製造。
33 財団法人エネルギー総合工学研究所	理事長は一般財団法人電力中央研究所・名誉顧問の白土 (つちに点) 良一氏。副理事長の三代真彰氏は元原子力安全・保安院次長。理事には電力会社関係者や東大、東京工大、横浜国大、早稲田の原子力関連学者が名を連ねている。元原子力安全委員長の鈴木篤之氏も理事の一人。業務内容はよく理解できない。一応エネルギー政策のシンクタンクのようにも見えるが・・・。
34 エネルギー総合推進委員会	1973 年、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、関西経済連合会の財界 4 団体が母体となり、民間産業界における横断的なエネルギー問題対策の審議検討並びに推進のための機関として創設された任意団体。業務内容・主要人物についてはわからない。ま、日本には戦前からこうした経済支配層が作る不透明な任意団体が多い。(例: 番町会) 大抵口くでもないことが行われている。
35 株式会社エネルギーレビューセンター	月刊エネルギーレビューの発行、エネルギー・原子力・環境等調査受託、原子力 P A 企画。原発推進世論作りが主業務。
36 荏原工業洗浄株式会社	原子力発電プラント建設時の洗浄、原子力発電プラント供用中の除染。ポンプやコンプレッサーの大手メーカー荏原製作所の孫会社。荏原インフィルコ時代、東京電力福島第一原子力発電所 (BWR 型) 建設時の洗浄を実施したのが始まり。2012 年 4 月福島再生事務所を設置。
37 (株) 荏原製作所	原子力施設向け水処理装置及び廃棄物処理装置。たとえば東北電力東通原子力発電所第 1 号機プリコート式ろ過脱塩装置を納入。燃料プール冷却浄化系 (FPC) ろ過脱塩装置、原子炉冷却材浄化系 (CUW) ろ過脱塩装置、復水脱塩装置、復水ろ過装置など。

番号		簡単なプロフィール
38	愛媛県	四国電力伊方発電所の立地県。原発推進行政サービスなど。
39	EPRI International, Inc. (EPRI インターナショナル社)	The Electric Power Research Institute, Inc(エレクトリック・パワー・リサーチ・インスティテュート社) の国際部門担当子会社。ERRI 社は電気業界関連調査、コンサルタント。
40	MHI 原子力エンジニアリング株式会社	原子力発電所及び関連施設の基本設計・解析・評価、安全性・信頼性評価、燃料サイクル、新型炉の基本設計・技術開発。三菱重工業完全子会社。
41	MNFロジスティックス(株)	三菱原子燃料株式会社の輸送部門子会社。2012年4月新燃料集合体60体(うち1号機18体、2号機18体、3号機24体)が四国電力伊方原発に搬入完了したが、これを担当したのがMNFロジスティックス。
42	エンヂンメンテナンス株式会社	巨大エンジン(原発のタービンエンジンなど)の設置据え付け、メンテナンス。
43	応用光研工業株式会社	放射線計測機器メーカー。計測器や放射線測定用シンチレータなど製造。
44	大洗町	茨城県大洗町。日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、日本核燃料開発、高速増殖炉「常陽」など多くの核施設がある。核推進行政サービス。
45	大熊町	福島県大熊町。東電福島第一原発1号機から4号機までが大熊町に立地している。なお5号機・6号機は双葉町に立地。住民の多くは現在避難している。この会員名簿にまだ載っている(2014年8月4日現在)ところを見ると大熊町はまだ原子力産業会議を脱会していないものと見える。原発推進行政サービス。
46	大分共同火力株式会社	新日本製鐵の子会社で火力発電所。九州電力に電力を供給している。一言でいえば原発補充発電所。
47	おおい町	関西電力大飯原発の立地町。原発推進行政サービス。
48	一般財団法人大阪科学技術センター	関西財界、大阪市、大阪府などで作る関西地域科学技術振興組織。原発の普及広報や「安全神話」形成に一役も二役も買った。現会長の生駒昌夫氏は関西電力取締役副社長。
49	大阪瓦斯株式会社	関西地区の独占ガス会社。LNGを使って電気事業を推進。最大顧客は関西電力。
50	大阪大学原子カルネッサンス・イニシアティブ	大阪大学内の原発推進学者の原子力研究・教育の拠点。文科省から予算を引き出すのうまい。代表は、大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻教授竹田敏一氏。竹田氏は日立製作所出身で福井大学付属原子力工学研究所の所長でもある。代表的な原発推進学者の一人。
51	株式会社オー・シー・エル	放射性物質等の輸送、貯蔵又は廃棄等に供される容器及び関連資機材の設計、製造、販売、リース、保守並びに関連技術サービス。原燃輸送株式会社の子会社。社長の鈴木一弘氏は東京電力株式会社 執行役員原子燃料サイクル部長。
52	オーテック電子株式会社	外周機械警備システム。原子力発電所のセキュリティで実績を築く。2014年6月自己破産
53	(株)大林組	鹿島建設、清水建設、大成建設、竹中工務店などと並んで日本のスーパーゼネコンの一角。原発施設建設など。
54	大間町	青森県大間町。現在建設中の電源開発大間原発の立地地元。原発推進行政サービス。(有名な大間マクロモもう食えなくなるな)
55	岡野バルブ製造株式会社	北九州市本社の中堅バルブメーカー。原子力発電所などの大型プラント向けバルブ。中国で原子力発電所向けバルブの製作や納入ができる事業者認定を中国の国核安全局から受けたと2012年11月に発表。
56	株式会社岡村製作所	スチール家具全般の製造・販売、産業機械その他の製造・販売、金属製建具取付工事の請負、建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売。
57	沖縄電力(株)	10電力会社の1社。唯一原発をもたない。
58	株式会社奥村組	大阪に本拠を置く準大手ゼネコン。免震工法に強み。中国電力上関原発では敷地造成共同事業体に清水建設、間組とともに名前を連ねている。
59	女川町	東北電力宮城県女川原発の立地町。原発推進行政サービス。
60	御前崎市	中部電力浜岡原発立地町。原発推進行政サービス。なお御前崎町の公式Webサイトでは浜岡原発は「産業・ビジネス」のコーナーではなく、何と「まち・環境」のコーナーに掲載されている。
61	オルガノ株式会社	水処理装置システム。東証一部上場、東ソー子会社。原子力発電所の水処理プラントでは高いシェア。アメリカで原発向け水処理プラント事業に参入と伝えられている。
62	海外ウラン資源開発株式会社	海外における核原料物質およびこれに関連する鉱物の調査、探鉱、開発ならびに生産物の購入および販売。、日本で消費される原子燃料をニジェールやカナダから開発輸入している。東電、DOWAホールディング(旧同和鉱業=旧藤田財閥中核企業)、関西電力、中部電力、三菱マテリアルなど核産業の中核企業が株主にズラリ。2002年に、「9電力会社、核燃料メーカー、原発メーカーなどが出資して役員も派遣、役員は仕事をする訳でもなく名前だけで高給を取っている、これは核燃料代金として各電力会社が負担、即ち総括原価方式により、全部国民が支払っている家庭用電力料金に加算され、国民が電力料金で負担している」、との指摘がされた。
63	海外再処理委員会	わけのわからない委員会だが、メンバーは9電力会社に日本原子力発電、電源開発の11社。フランスのCOGEMA及びイギリスBNFLと締結した使用済原子燃料の再処理契約・海外再処理に伴う輸送契約に関し、電力10社の窓口として契約交渉・契約履行の補助や各社間の調整を行う。核燃料海外再処理に伴うカルテル組織。
64	一般社団法人海外電力調査会	海外の電気事業に関する調査研究、電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流及び協力など。会長の佐竹誠氏は東電出身。東電関連会社関東瓦斯開発の社長を歴任。専務理事稲葉裕俊氏は元四国通商産業局長。理事には電力会社の副社長クラスが名を連ねる。
65	株式会社開発設計コンサルタント	建設コンサルタント業務、測量業務および地質調査業務、電力施設、原子力研究施設、一般建築施設に関する設計、監理、調査および研究業務。電源開発のグループ企業。
66	開発電子技術株式会社	無線設備および無線通信を主体とした各種通信システムの設計・建設・保守。電源開発のグループ企業。
67	公益財団法人海洋生物環境研究所	全漁連が原産会議において「温排水影響問題について徹底した調査研究の途を拓くべし」との提言して作られた。原発温排水の海洋資源に与える影響を調査・研究。理事長の弓削志郎氏は元水産庁次長。
68	鏡野町	岡山県鏡野町。日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターの立地町。人形峠ウラン採掘場のあったところ。人形峠のウラン採掘活動で生じた残土は、2008年4月から日本原子力研究開発機構によってレンガに加工され、2010年12月13日までに約145万個が製造された。一般向けには「人形峠製レンガ」として販売している。なお鏡野町の公式Webサイトでは、日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにも「レンガ」にもいっさい触れていない。
69	公益財団法人核物質管理センター	東海保護措置センターと六ヶ所村保護措置保障センターでは保障措置検査業務、保障措置検査試料の試験、安全管理業務。ほぼ文科科学省の予算(委託費及び交付金)で運営されている。理事長の内藤香氏は科学技術庁に入室。文科省で原子力規制行政に携わる。

番号		簡単なプロフィール
70	鹿児島県	九州電力の川内原発立地県。原発推進行政サービス。
71	鹿島建設株式会社	日本のスーパーゼネコンの1社。日本の原発 61 基（建設中および廃止中を含む）のうち 38 基を施工。押しも押されぬ核産業中核企業の 1 社。建設中の中国電力島根原発所の 3 号も鹿島が施工。やはり建設中の電源開発大間原発も鹿島が施工である。福島第一の凍土式遮水壁も鹿島
72	柏崎市	新潟県柏崎市で東電柏崎刈羽原発の立地市。原発推進行政サービス。
73	株式会社上組（かみぐみ）	神戸に本社。国際複合一貫輸送、港湾運送、重量貨物運搬搬付、プラント輸送、倉庫、通関、陸海空貨物取扱。原子力発電所の発電燃料や使用済燃料の輸送ではシェアトップ。（と、同社の Web サイトには自慢そうに書いてあった。しかしこれは今時自慢になるかな？）
74	一般社団法人火力原子力発電技術協会	調査研究事業、発刊事業、普及事業の 3 事業。要するに「原発安全神話」の元凶の一つ。会長の岩谷 全啓氏は関西電力常務取締役、もう一人の会長の大宮英明氏は三菱重工業取締役社長、副会長の西崎宏氏は J F E スチール専務執行役員、同じく副会長の関村直人氏は東京大学教授。その他専務理事や理事には、電力会社、原発企業の役員・幹部がズラリと居並ぶ。協会誌「火力原子力発電」の発行部数は 1 万 5000 部。
75	刈羽村	東電柏崎刈羽原子力発電所の立地村。同原発は柏崎市と刈羽市にまたがる。産業は農業と原発。2012 年村一般会計歳入合計 107 億 8600 万円のうち、電源立地地域対策交付金が 10 億 6200 万円、村税 25 億円を占める。
76	川崎重工株式会社プラント・環境カンパニー	川崎重工のエネルギー関連社内子会社。軽水炉用可燃性ガス温度制御系再結合装置、放射性廃棄物処理設備、日本原子力発電東海発電所廃止措置工事、高速増殖炉「もんじゅ」関連機器（炉外燃料貯蔵設備、EVST 一次補助ナトリウム系装置、固体廃棄物貯蔵設備など）、高温ガス炉機器、核融合実験炉機器（ダイバータ、ブランケット）などを製造納入。
77	公益財団法人環境科学技術研究所	放射性物質等の環境影響等環境安全に関する調査研究、放射性物質等の環境影響等環境安全に関する技術・情報の提供、放射性物質等の環境影響等環境安全に関する普及啓発、原子力開発利用の発展に寄与する人材育成への支援など。所在地は青森県六ヶ所村。理事長の小野哲也氏は東北大学教授、広島大学原爆放射線医科学研究所運営委員会運営委員などを歴任。低線量被曝研究の専門家とされている。
78	株式会社環境浄化研究所	日本原子力研究所ベンチャー支援第一号認定を受け、高崎市綿貫町に株式会社環境浄化技術研究所が設立。重金属吸着分離材料の開発、セシウム吸着分離材料の開発、食品・水・土壌などの放射性物質測定など。
79	刈共株式会社（かりきょう）	新潟県刈羽村が本社所在地。「柏崎刈羽原子力発電所建設の円滑な推進のため総合給食をはじめ、宿舍・厚生施設の運営、各種資機材販売やリースなど地元企業として、いろいろなお手伝いをさせて頂いてまいりました。そして、発電所の建設が無事終了し世界一の原子力発電所が完成した今皆様から寄せられた期待と信頼をもとに発電所のメンテナンスサービスを主体に長年培った知識と経験を生かしてフードサービスやビルクリーニングサービス、商品販売サービスを展開し地域社会のお役に立てるよう努力しています。」（同社 Web サイトより）
80	株式会社環境総合テクノス	関電完全子会社。関西電力グループの環境、土木、建築事業を統合して設立。労働者派遣法に基づく労働者派遣事業も行っている。社長の中山崇氏は関電原子力事業本部地域共生本部副本部長からの出向。
81	関西電力	別に書くこともないだろう。
82	関水社	神戸本社。各種遠心ポンプ設計製作の専門メーカー。原発施設が主要顧客。
83	関電 L&A	大阪市本社。関西電力子会社で関電グループの自動車保険、損害保険、生命保険など保険業務、グループ会社のリース物件の取扱などが主業務
84	かんでんエンジニアリング	大阪市本社。関西電力子会社のエンジニアリング会社で電気工事や電気通信工事など幅広い。労働者派遣業も業務に取り込んでいる。2014 年 1 月関西電力が発注する架空送電工事および地中送電工事の取引に関して不公正取引で公取から摘発を受け、排除命令と課徴金 3 億 2400 万円を受けている。
85	関電工	本社東京都港区。東京電力子会社の電気設備工事会社。東証一部上場の老舗で、関東一円を牛耳っている。公取摘発の常連会社でもある。
86	関電サービス	大阪市本社。関電子会社で電気契約確認業務、保安伐採箇所調査業務、家庭用電気設備の点検・調査業務、配電線路の調査・用地交渉業務、電柱共架に関する業務などを関電から受託している。
87	関電システム・ソリューションズ	大阪市本社。関電子会社。関西電力グループの情報通信システム関連のサービス提供。
88	関電パワーテック	大阪市本社。関電子会社。発電設備の運転・保守管理。放射線管理、放射性廃棄物の処理、化学分析などが主業務。
89	関電不動産	大阪市本社。マンション、戸建住宅、宅地の開発・販売、ビル、マンション、商業施設の賃貸・管理など。
90	関電プラント	大阪市本社。関電子会社。電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事、鋼構造物工事、熱絶縁工事、管工事、塗装工事、消防施設工事、土木工事、とび・土工工事および建築工事の設計、施工、監理の請負。

なぜ原発ビジネスをやめられないか

次に核利益共同体を構成する要素についてもう少し詳しく見ておきましょう。そうすることで核利益共同体がいかに日本の社会の奥底（ひだ）深く潜り込んでいるかを垣間見ることができると思うからです。そのために 8 頁から 10 頁に掲載している『日本原子力産業協会会員各社のプロフィール例』というリストを使います。

前述のように東京電力や関西電力のように原発ビジネスの利益共同体 同心円の中心にどっかりすわっている電力会社がなぜ原発ビジネスをやめられないのかについてはよく理解できます。原発ビジネスで作った過去の膨大な負債が、原発ビジネスをやめる、といった途端に、一挙に表面に吹き出し、債務超過→倒産確定だからです。やめるにやめられない、というのが実態です。（なぜ企業の存続のために、私たちがむしられ続けなければならないのか、これは大いに疑問で、理解し難いところですが・・・）

28 番に宇徳という会社があります。これは輸送・倉庫業で 1 部上場企業ではありますが、同時に事実上商船三井の子会社でもあり、親会社の商船三井が原発ビジネスに深く関わっている以上、独自にこのビジネスから離脱するわけにはいきません。

27 番のウツエバルブサービスは、戦前から特殊バルブに技術力をもった会社です。その特殊技術を生かして原発用の高温高压用バルブに特化して製造しています。これだけの技術力があるなら、他の分野でも大いに活躍できそうですが、今は三菱重工業と東芝に乗っ取られた形で、独自判断はできません。

31 番のエヌ・イー・ワークスは島根県の奥出雲にある電子部品メーカーですが、中国電力や島根原発で仕事を見つけ活路を見出そうとしましたが、有力取引先の撤退などの不運もあり、とうとう 2014 年 6 月に自己破産を申請しました。負債総額は 2 億円だそうです。地方の中小零細企業やその経営者はどこも、板子 1 枚地獄の世界を生きているのです。（以下次頁へ）

なぜ原発ビジネスがやめられないか

54 番の青森県大間町。ご承知のように、電源開発が大間原発を建設中ですが、過疎化が進行している上に、主力産業の一つであるマグロ漁業がふるいません。そこで大間町をあげて、大間原発運転稼働に望みをつないでいるのが実情です。ごく近くに日本原燃の六ヶ所村再処理工場があり、そこにふんだんにカネが落ちている実態を見せつけられれば、わからないでもありません。**(しかし大間のマグロは、放射能汚染でもう食べられなくなりま)**

52 番のオーテック電子は「屋外用高度セキュリティシステム」のメーカーです。従業員 100 人と、メーカーとして決して規模が大きいわけではありませんが、原発施設のセキュリティシステムで大きく成長し、今はその実績をひっさげて様々な分野に進出しています。今は「脱原発」でもやっていけないのではないのでしょうか？ 外からはなかなかわかりませんが。

79 番の刈共はどんな会社でしょうか？ 本社所在地は刈羽村です。「わたしたち刈共は柏崎刈羽原子力発電所建設の円滑な推進のため総合給食をはじめ、宿舎・厚生施設の運営、各種資機材販売やリースなど地元企業として、いろいろなお手伝いをさせて頂いてまいりました。

そして、発電所の建設が無事終了し世界一の原子力発電所が完成した今皆様から寄せられた期待と信頼をもとに発電所のメンテナンスサービスを主体に長年培った知識と経験を生かしてフードサービスやビルクリーニングサービス、商品販売サービスを展開し地域社会のお役に立てるよう努力しています」とその会社案内にあるように、東電柏崎刈羽原発あつての地元企業です。従業員数もパートを入れると 148 名となかなか大したものです。

こうやって一つ一つ見ていくと、きりがないのでこのへんでやめますが、日本全国に無数の“刈共”が、無数の「エヌ・イー・ワークス」が恐らくは存在するのでしょう。ほとんどが Web サイトで検索できる会社なので、みなさんもご自分で調べてみて下さい。

6 頁で見た「原発ビジネスの同心円」が日本全国を覆い、同心円の中心に集まったおカネを、どんなに薄くでもいいから、自分の地域に落とし、自分の懐にいれようとする、日本全体の、核利益共同体の構図が見えてくるでしょう。**(同心円でより大きな利益を享受するのはもちろん中心に近いグループです)**

古屋圭司衆議院議員のブログ

政治家も当然この構造をうまく利用して、有権者に自分を売り込み、票を集めようとします。表 8 は自民党衆議院議員古屋圭司氏のブログから抜粋したものです。文科省の独立行政法人に自然科学研究機構がありますが、この機構の研究所に核融合科学研究所があります。核融合科学研究所は、核融合によって発電など産業利用ができないか、をテーマに研究している組織で、ある意味現在の核分裂を利用した原発より危険なテーマを目標に研究しています。また立派な核利益共同体の一角でもあります。この核融合科学研究所は古屋氏の選挙区岐阜 5 区を構成する岐阜県土岐市にあります。そこで古屋氏は、国会で質問して、この核融合科学研究所の予算を増やした、地元にお金を引っ張ってきたぞ、と自慢し、選挙民にアピールする構図です。**(もちろん岐阜地元の人みんなが両手を挙げて賛成しているわけではありません。それどころかこの研究に対する激しい反対運動も起こっています)** 古屋氏のアピールに共感する市民もまた多いのです。

そして全国に無数の“古屋議員”が存在し、核利益共同体の深化、土着化を図っています。

核利益共同体がある限り原発は存続する

フクシマ原発事故は、原発の危険をまざまざと私たちの目の前で見せつけました。全国に反対運動が巻き起こりました。国会周辺には十数万人の人たちが集まり反対の声をあげました。しかしそれでも原発はなくなりません。その大きな一因は、これまで見てきたような核利益共同体が日本の市民社会に根を張っているからです。

これまで、その閉鎖性をうまく表現した「原子カムラ」、あるいはその犯罪性に力点を置いた「原発マフィア」などという表現が使われていますが、実態はこれまでみたように、原発ビジネスは、国家権力をテコにして、目の前で堂々と税金と電気料金を吸い上げて原資とし、それを中心から周辺に向けて同心円状に拡散させて、人々の支持をカネで買う、少なくとも表立って反対をさせないという形で、根付いていることに注意をむけるべきでしょう。それは「原発ビジネス利益共同体」あるいは「核利益共同体」と呼ぶのにふさわしく、私たち一般市民層までが無自覚にその中にがっちり取り込まれている点に、その大きな特長があります。つまりは核利益共同体が存続する限り、原発の息の根をとめることは難しいと言うことでもあります。それでは私たちはどうしたらいいのか、ということになりますが、私はどうしたらいいのか、の前にまずこの実態を多くの人が知ることだと思いますが、いかがでしょうか？

表 8 自民党衆議院議員 古屋圭司氏のブログより

衆議院議員
古屋圭司

【ふるやけいじ】

ホーム facebook ブログ 政策 プロフィール NETWAY

古屋圭司通信

古屋圭司オフィシャルブログへようこそ。
政治、日本、東洋、プライベートを語っています。

核融合科学研究所予算
カテゴリー：選挙区関連
2012年02月16日

私の地元土岐市にて研究が進む核融合科学研究所。
ウラン燃料を使わない究極のグリーンイノベーションによるエネルギー供給を行っている。名大プラズマ研究所という名称で研究がスタートしてからすでに30年近く経った。そして、基礎

カテゴリー
> <お知らせ>
> のぞみ
> インタビュー・新聞記事等
> キューブ
> クラリネット
> リーダー新報

(2012 年 2 月 16 日)

「・・・昨年(2011 年。福島原発事故の後)8 月には、国会に初めて核融合科学研究所の所長を参考人として誘致し質疑を行い、この研究の推進について私から政府・文部科学省に強く要請した。平成 24 年度予算では、私の強い要請により文部科学省の予算項目も『国立大学法人』の運営費という内数による表示から、『グリーンイノベーションの推進』という重点項目の一つとして、I T E R 計画(国際熱核融合実験炉、イーター。核融合エネルギーが科学技術的に成立することを実証する為に、人類初の核融合実験炉を実現しようとする超大型国際プロジェクト。2019 年の運転開始を目指し、日本・EU・ロシア・米国・韓国・中国・インドの国際協力で進められている)の日本分担とともに『核融合科学研究所』における大型ヘリカル装置(LHD)計画 4,377 百万円を着実に実施する。」と記され、この核融合研究が名実ともにわが国のキーテクノロジーとして推進していくことが国家の予算上も明示されたことの意義は大きい・・・」

【参照資料】Web サイト『古屋圭司通信』(2012 年 2 月 16 日)。赤字は広島 2 人デモによる強調。() 内青字は同じく補足説明。なお古屋氏は核融合科学研究所(岐阜県土岐市)のある衆議院岐阜県 5 区選出の自民党衆議院議員で自民党岐阜県連会長。

11

税金と電気料金を原資とする原発ビジネスはやめられない

これまで見たように原発ビジネスの直接の原資は電気料金と税金です。電気料金は現在の地域独占・総括原価方式のもとでは、毎月送られてくる電力会社の請求書の中に含まれている原発関連のお金だけ、払うのは嫌だと言って支払いを拒否することはできません。税金に至っては名目はなんであれ、吸い上げられれば政府の財布は一つですから、いわば好き勝手に使っています。2つとも強制力をもった徴収ですから、核利益共同体同心円の中心に位置するグループにはこたえられないおいしいビジネスです。原発ビジネスはやめられない、ということでもあります。

一体毎年、税金と電気料金からどれくらいのお金が原発ビジネスに投じられているのでしょうか？総額は全くわかりませんが、一部については推測することができます。表11は、2013年度の日本の電力会社の電気料金収入一覧表です。沖縄電力をのぞいた9電力会社の電気料金収入は合計17兆2912億円にのぼります。この年度で9電力会社が原発運転直接費用として投じたお金は、1兆2870億円にのぼります。これには新規規制基準に対応するため投じた約1.6兆円とされる再稼働のための先行投資は含んでいません。全電気料金収入に対して原発運転直接費用の比率は7.4%ですから(表11参照のこと)、電気料金収入に対して原発運転に対して直接投じる費用は7～8%が最低線ということになります。従って実際稼働時、原発全体(広報費など間接費用を含んで)に対してこの比率が15%とみれば毎年2兆5922億円、20%と見れば3兆4562億円(表11参照のこと)。約1.6兆円の再稼働のための先行投資は計算上は、すべて銀行や社債発行の借入金でまかなった、これを10年で償還・返済していくとみなせば、大ざっぱにいうと毎年1600億円分が電気料金収入からまかなわれることになります。20%を毎年の比率とみなせば、約3兆5000億円から約3兆6000億円が、電気料金収入から原発ビジネスに投入されていることになります。

税金からはどれくらいの金が入っているかは、推測の根拠すら私はもちません。

六ヶ所村の財政力指数は全国第3位(1765地域中)

図2 六ヶ所村広報誌「広報ろっかしよ」2014年8月号 21P「入札情報6月分」

入札情報(6月分)			
番号	事業名	契約業者名	契約額(税込)
1	泊地区製氷・貯氷施設建設工事(機械設備)	関千代田テクノル青森営業所	3736万8000円
2	ろっかぽっか太陽光発電設備設置工事	関京谷電気	4287万6000円
3	地域交流ホーム太陽光発電設備設置工事	畑山電工㈱	3774万6000円
4	尾崎保育所太陽光発電設備設置工事	関河野電気工業	2970万円
5	泊保育所外構整備工事	関瀧口商事	268万9200円
6	一般廃棄物最終処分場改修工事施工監理業務委託	関三水コンサルタント青森事務所	140万4000円
7	地域交流ホーム・ろっかぽっか太陽光発電設備設置工事施工監理業務委託	関キャディック	243万円
8	泊地区製氷・貯氷施設建設工事施工監理業務委託	関ユーアンドエー都市建築設計事務所青森事務所	964万4400円
9	明神橋橋りょう改修工事施工監理業務委託	関みちのく計画	86万4000円
10	市柳総合公園芝桜植栽維持管理業務委託	葛西産業㈱	123万1200円
11	市柳総合公園草刈業務委託(1工区)	関十文字林業	343万4400円
12	教育委員会管理施設清掃業務委託(その2)	関北東ビル管理	351万7560円
13	泊小学校プール監視業務委託	関北東ビル管理	190万9200円
14	教育委員会管理施設防水槽清掃業務委託	高田プラント㈱	133万9200円
15	小学校備品購入	関赤沼商販	1549万8000円
16	中学校備品購入	関佐々木商店	1414万8000円
17	六ヶ所村学校給食センター食器類購入	関佐々木商店	885万6000円
18	六ヶ所村学校給食センター給食用備品購入(1工区)	タニコー㈱八戸営業所	781万4000円
19	六ヶ所村学校給食センター給食用備品購入(2工区)	関マルゼン	1369万80円
20	六ヶ所村学校給食センター給食用備品購入(3工区)	関マルゼン	1467万7200円
21	水道メーター購入	関小林商工	894万8880円
22	エネルギー教育支援事業施設見学時バス借上	相和物産㈱	51万8400円
23	大石総合運動公園第3球場照明灯改修工事(1工区)	畑山電工㈱	2667万6000円
24	大石総合運動公園第3球場照明灯改修工事(2工区)	興陽電設㈱	4104万円
25	大石総合運動公園第3球場照明灯改修工事施工監理業務委託	松尾淳一級建築士事務所	113万4000円
26	陸奥復興センター6号舎新築工事基本設計業務委託	一級建築士事務所環境設計	315万3600円
27	平沼地区水泳プール監視業務委託	総合技研㈱	144万7200円

【参照資料】青森県六ヶ所村 web サイト「広報ろっかしよ」
<http://www.rokkasho.jp/index.cfm/11,0,42,html>

表9は平成25年度(2013年度)の青森県六ヶ所村の歳入予算です。人口約1万800人の村の歳入が約179億円というのも凄いのですが、その内訳も凄い。国庫支出金が約49億円で恐らくは大きな部分が電源立地地域対策交付金だと思われますが、同村が受け取る交付金は全国627地域中10位です。また繰入金が23億3800万円。使い切れないのです。従って同村の財政力指数は全国1765地域中第3位ということになります。(いずれもランキング Web サイト『日本地域番付』による)従ってカネの使い方も豪儀です。図2は六ヶ所村が2014年6月1ヶ月間だけで入札発注した案件リストです。これらの金は村税収入、その大部分は日本原燃(資本金4000億円で青森県最大企業です)が支払っている固定資産税だと思われますが、その村税収入をのぞけばほぼ国から入ってくる金、つまり税金です。

一体国は今まで原発ビジネスにどれくらいのお金を使ってきたのか、また毎年いくらの金を使っているか？福島事故対策費をのぞいても、毎年1兆円はくだらないというのが私の大ざっぱな想像です。

電気料金と税金を原資として原発ビジネスに毎年4-5兆円の金が入っているものだと考えれば、利益率の高い原発ビジネスは、核利益共同体全体にとってありがたい、うまみのあるビジネスということになります。

表10 各電力会社の電気料金収入と原発運営費用(2013年度)

(2013年度=2013年4月～2014年度3月。億円で四捨五入)			
電力会社	電気料金収入	原発運転費	原発発電量
北海道電力	5,769億円	731億円	0百万kWh
東北電力	17,538億円	947億円	0百万kWh
東京電力	61,243億円	4,699億円	0百万kWh
北陸電力	4,800億円	478億円	0百万kWh
中部電力	23,795億円	980億円	0百万kWh
関西電力	27,517億円	2,665億円	9,303百万kWh
四国電力	5,188億円	595億円	0百万kWh
中国電力	10,803億円	455億円	0百万kWh
九州電力	16,259億円	1,320億円	0百万kWh
9社合計	172,912億円	12,870億円	9,303百万kWh

※各社電気料金収入は電灯・電力販売、他社販売(卸売り)、融通電力販売(他電力会社への販売)を含む
※各社規制基準適合のための投資は原発運転費に含まず
※東電、福島第一廃炉費は原発運転費に含まず
※中国電力の原発運転費には島根原発3号機建設費は含まず。

【参照資料】各電力会社2013年度有価証券報告書

表11 電気料金収入から原発分野への費用投下額の推計			
	電気料金収入	原発運転費	対収入比率
13年度実績	172,812億円	12,870億円	7.4%
推計1	172,812億円	25,922億円	15.0%
推計2	172,812億円	34,562億円	20.0%

【参照資料】各電力会社2013年度有価証券報告書

原子力規制委員会、川内原発原子炉設置変更申請を許可 しかし勝負はこれから

原子力規制委員会は、2014 年 9 月 10 日、九州電力川内原発が新規規制基準に適合していることを確認し、九州電力が提出していた 1 号炉・2 号炉の原子炉設置変更申請に対して許可を出しました。**(表 14 参照のこと)** 一般マスコミの報道をみていると、もう再稼働が決まったかのような騒ぎぶりです。しかし勝負はこれからです。14 頁図 4 を見ていただければわかるのですが、一連の流れの中で、やっと 9 月 10 日の「原子炉設置変更許可」の段階にたどりついたに過ぎません。この後、法的にも工事計画認可、保安規定認可、そして事前検査（使用前検査）のプロセスが待っています。マスコミ報道は「年内中の稼働は無理だが今冬の稼働は確実」と電力会社の希望的観測をそのまま記事にして報道しています。これらのスケジュールには少なくとも根拠がありません。たとえば、「工事計画認可」はいつかといっても九州電力は、「工事計画」修正申請書すらまだ提出していないのですから。工事計画申請書すら提出されていないのに、それに基づいて検査する事前検査（使用前検査）のスケジュールが決まるわけがありません。**(14 頁図 4 参照のこと)**

それより何より勝負はこれからです。というのは、再稼働許可を最終的に承認するのは内閣の政治判断ですが、地元の賛同がなければ、再稼働を政治判断するのは困難だ、というのがポスト・フクシマ時代の国民的合意です。要は地元の反対があれば、これを押し切って再稼働の政治判断をすることは難しい、これをあえて強行すれば安倍政権の命取りになるかも知れない、高度な政治判断案件です。

もともと日本の核利益共同体の一角を担う鹿児島県や地元薩摩川内市**(4 頁日本原子力産業協会会員名簿の【か】の項目及び【さ】の項目を参照のこと)**は、原発地元を、立地県の鹿児島県や薩摩川内市に限定して、つまりは核利益共同体だけに限定して、地元の賛同は得られた、と地元合意形成をしようとしています。この案は受け入れられそうにありません。少なくとも 30km 圏の自治

体住民の合意は絶対条件です。もう少し言えば、苛酷事故発生時半径 100km 圏は 1 週間の被曝線量が 2.92mSv となり、完全に避難の対象区域となる以上、100km 圏の住民はすべて被害地元ということになり、100km 圏の住民の合意を取り付ける必要があります。**(図 4 の核物質シミュレーション参照のこと)**

すでに 30km 圏に接する始良市議会は「再稼働に反対し廃炉を求める決議」を採択して闘う構えを見せています。

始良カルデラ（准スーパーボルケーノ）の存在

始良市議会がこの決議を採択したのはもっともな理由があります。「始良（あいら）カルデラ」の存在です。始良カルデラは火山爆発指数**(表 12 参照のこと)**で、VEI7 に分類される、准スーパーボルケーノとも言うべき火山で、そのカルデラは桜島を完全に含んで鹿児島湾全体に及びます。**(図 3 参照のこと)** 原子力規制委員会は、今回の審査書で、始良カルデラが噴火する可能性は小さいと判定しましたが、科学的に見てこれには根拠がありません。つまりは火山の大噴火を予測する、あるいは可能性を推測するまで火山学は発達していないのです。

始良カルデラは今から 2 万 2000 年前と 2 万 5000 年前に大爆発を起こしていることが知られていますが、次の爆発が明日ではないとは誰にもいえないのです。VEI7 の火山爆発の頻度は 1000 年以内に 1 回とされ、最後の爆発は 1815 年のタンボラ火山**(インドネシア・スンパワ島)**の大爆発でした。といって始良カルデラが 30 年以内には爆発しないとは誰にもいえません。**(表 13 参照のこと)** 順当に言えば、スーパーボルケーノや准スーパーボルケーノのそばに原発など作るべきではない、ましてや稼働させるべきではない、という結論が科学的結論というべきでしょう。

川内原発地元**(地元の範囲はまた別な問題として)**の意思表示が決定的に重要となります。本当の勝負はこれからです。

表 12 火山爆発指数 (Volcanic Explosivity Index = VEI)

1982 年にアメリカ地質調査所 (USGS) とハワイ大学マノア校が提案した火山の爆発の大きさを示す区分。火山そのものの大きさではなく爆発の大きさの指標。区分は、噴出物の量でなされる。0 から 8 に区分され、8 が最大規模である。8 区分の火山はスーパーボルケーノと呼ばれている。

VEI	噴出物の量	状況	噴煙の高さ	発生頻度	例	ここ 1 万年の発生数
0	< 10,000 m ³	non-explosive (非爆発的)	< 100 m	ほぼ毎日	マウナ・ロア山	無数
1	> 10,000 m ³	gentle (小規模)	100-1000 m	ほぼ毎日	ストロンボリ島	無数
2	> 1,000,000 m ³	explosive (中規模)	1-5 km	ほぼ毎週	ガレラス山 (1993)	3,477
3	> 10,000,000 m ³	severe (やや大規模)	3-15 km	ほぼ毎年	Koryaksky	868
4	> 0.1 km ³	catclysmic (大規模)	10-25 km	≥ 10 年	ブレー山 (1902)	278
5	> 1 km ³	paroxysmal (どうしようもないほど大規模)	> 25 km	≥ 50 年	セント・ヘレンズ山 (1980)	84
6	> 10 km ³	colossal (並外れて巨大)	> 25 km	≥ 100 年	ピナトゥボ山 (1991)	39
7	> 100 km ³	super-colossal	> 25 km	≥ 1000 年	タンボラ山 (1815)	5 (+ 推定 2)
8	> 1,000 km ³	mega-colossal	> 25 km	≥ 10,000 年	トバ湖 (73,000 BP)	0

【参照資料】日本語ウィキペディア「火山爆発指数」

表 13 VEI 7 (准スーパー・ボルケーノ super-colossal) 日本国内のみ

火山名	地域	所在地	直近の噴火 (推定)	噴出量 (推定)
鬼界カルデラ	薩南諸島	日本 鹿児島県	7300 年前	150 km ³
始良カルデラ	鹿児島湾北部	日本 鹿児島県	2 万 2000 年前	110 km ³
始良カルデラ	鹿児島湾北部	日本 鹿児島県	2 万 5000 年前	450 km ³
阿蘇山	阿蘇地方	日本 熊本県	30 万年前	600 km ³

【参照資料】英語ウィキペディア『supervolcano』なお同項目では VEI 7 に分類されている火山は、日本の 3 箇所以外に世界で 19 箇所ある。また日本語ウィキペディア『始良カルデラ』によれば、2 万 5000 年前『始良大噴火』があり、450km³ の噴出物があった、としている。

表 14 原子力規制委員会 委員長定例会見 2014 年 9 月 10 日 冒頭発言

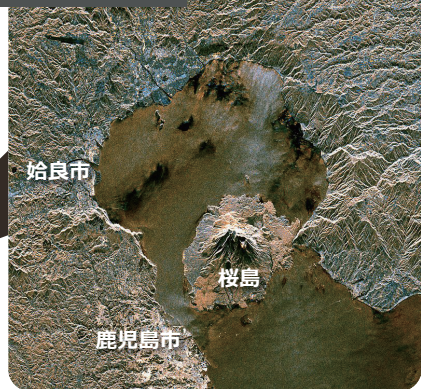
会見冒頭発言

本日、原子力規制委員会で、九州電力川内原子力発電所が新規規制基準へ適合していることを確認し、設置変更許可をすることを決定いたしました。

これにより、九州電力川内原子力発電所については、原子力規制委員会として、法律に基づいて、運転に当たり求めてきたレベルの安全性が確保されることを確認したことになります。

今後、工事計画認可や保安規定の認可、使用前検査もありますので、引き続き詳細な部分について法令上の確認を進めて参ります。

図 3 始良カルデラ



【参照資料】英語ウィキペディア「Aira Caldera」

図4 川内原発再稼働許可あるいは不許可までの流れ

原発苛酷事故時 100km 圏は避難（一時移転）対象区域

